



中東レポート

第 70 号

発行 ウニタ書舗
 東京都千代田区神田神保町1-52
 TEL. (03)291-5533

編集 J.R.A.
 郵便振替 東京1-48443
 三菱銀行神保町支店 当座9012656
 会員制 年会費24000円

レバノン軍南部配備強化をめぐる矛盾

一九九一年七月一〇日

レバノン軍の南部配備強化、南部のミルシア武装解除が、七月一日から予定通りに行われた。これは、アラブ・レベルで承認され、国際的にも支持されているタイプ合意に基づくものであり、レバノン南部から武装勢力を一掃することをめざしたものだ。レバノン軍は抵抗するパレスチナ勢力（特にアラファト派）をおさえこみ、サイド東部のジャジーンへの展開をめざしたが、結局、延期した。イスラエルが、このジャジーンへの展開を承認しないためであった。それは、アメリカ帝国主義が、イスラエルに圧力をかけなかったがゆえである。

国連安保理決議四二五実行（南部からの撤退）に対して、イスラエルは占領継続の立場を崩さないばかりか、軍事挑発的態度をとり続けた。これに対して、アメリカ帝国主義がどのように圧力をかけるのが焦点となった。

シリアは、イスラエルの挑発に引きずりまれる要素を除去しつつ、アラブ、国際レベルの合法性を掲げて、対応している。それに対して、アメリカ帝国主義が、実際にはダブル・スタンダードの合法性で対応するのか、イスラエルに圧力をかけて、南部の「セキユリティ・ゾーン」から撤退させるのかを見守っている。特に、現

目次

レバノン軍南部配備強化をめぐる矛盾 …… 1

資料 …… 10

・蜂起民族統一指導部アピール

・PFLP（パレスチナ解放人民戦線）
 中央委員会最終声明（全文）

重要日誌（一九九一年六月一日
 ～七月一〇日） …… 15

在、注目を浴びているジャジーンへのレバノン軍配備を、アメリカ帝国主義がどう共同するのか否か、それによって、今後のアメリカ帝国主義との協調関係を計ろうとしている。

また、七月八、九両日には、パリで、最後まで態度の決まらなかった中国も参加して、初の五大武器供給国会議が開催され、共同声明が発表された。イスラエルに有利な軍備管理になるのではないかと、アラブ側は危惧している。

攻防の焦点は、アメリカ帝国主義・イスラエル対シリアになっていることは、疑いがない。今月は、レバノン南部への軍配備強化をめぐる攻防に焦点をあてていきたい。

一 レバノン軍の南部展開強化は、実質的にはジャジーンをめぐる攻防であった

六月一六日、レバノンのムル国防相は、南部展開の計画の一端を発表した。以来、南部への

レバノン軍配備強化は、ジャジーンをめぐる攻防として存在していた。それは、ジャジーンが「セキユリティ・ゾーン」外にあるにもかかわらず、実質的なイスラエルの統制下にあり、特に、レバノン正常化の過程、ミラシア武装解除、解体が進行するなかで、イスラエルがジャジーン防衛強化の動きを取ってきたからである。まず、実際の攻防関係からみることにしよう。

ジャジーン自体は、サイダなどの海岸線が一望できる戦略的丘陵に位置している。「セキユリティ・ゾーン」内のマルジャユーンと並んで、南部キリスト教徒の中心地である（人口三万人程度）。地理的には、「セキユリティ・ゾーン」外にあるが、実際には、イスラエルの傭兵ラハド軍が制圧している。また、イスラエルは、ジャジーンへのパトロールをこの二カ月間で三倍に強化したことを自ら宣伝している。「セキユリティ・ゾーン」とイスラエル北部の道路建設強化などと合わせて、イスラエルは一向に南部から撤退する意志のないことを行動でも示してきた。

こうした侵略・占領者に対して、サイダのスンニー派、アマル、パレスチナ勢力がクファル・ファルース・スレーバー戦線をもって、ジャジーンに對峙する陣型を作ってきた。だが、その陣型も、「セキユリティ・ゾーン」への攻撃を避けようとする反アラファト派の動きを、アマル、アラファト派の部隊が牽制する配備になっていた。

一八日、ムル国防相は、「七月一日から、最

アラファト派の武装抵抗を受けたレバノン政府は、態度を硬化させ、南部以外への重・中火器移送を命令すると共に、レバノンにおけるパレスチナ人の社会経済的地位の向上など（例えば、アミン・ガマイエルが大統領令によってパレスチナ人を一定の職種から除外してきたが、これを解除するなど）の措置に着手した。レバノン軍の南下、レバノン軍によるキャンプ制圧を歓迎する南部の人々の写真が、各紙で一面トップを飾った。安定を求めてレバノン軍の配備を歓迎する南部レバノンのシリア派の人々、また、マロン派の人々は、自らの存在基盤を失うまいと抵抗するアラファト派の抵抗を歓迎しなかった。

パレスチナ勢力と南部レバノン人民の関係の変化に加えて、以下の条件が変化していた。第一には、民族解放闘争主体としてのパレスチナ勢力を支持する力が極端に減少していた。ソ連・東欧の政策転換である。また、対イスラエルということでのシリアとの関係は、和平過程に関しては共同できる分野があるが、個別レバノンでは各々の利益の相違から、シリアは、南部での矛盾を拡大することを望んでいない。

第二には、これまで、パレスチナ勢力と共同してきたレバノン勢力（ヒズボラー、サイダのスンニー派、進歩勢力など）は、民族主義の立場から、パレスチナ勢力に対するシンパシーもあり、自分たちの既得権を奪われることに不満ではあるが、公然とは言えない事情がある。レバノンの、南部の安定化とは、自派の権益を

大五日間で、「セキユリティ・ゾーン」以外の南部全域への配備を行う。ジャジーン問題は、政府が担当する国際的接触が必要とされる。この段階では、パレスチナ・キャンプには配備しない」と、詳細と日程を発表した。そして、「セキユリティ・ゾーン」からのイスラエル撤退を要求した国連安保理決議四二五実行についてイスラエルがあげていた条件を充たしていく」という主旨の発言を行った。

また、同日、ブエズ外相は、パレスチナ勢力の主張に対して、「パレスチナの武器は、一インチたりとも被占領地を解放しなかったばかりか、キャンプ防衛もできなかった」と反論した。そして、レバノン軍の南部展開を妨害することは、「新たな暴力の波と、モスLEM原理主義陣営の拡大につながる」との警告を発した。そして、「セキユリティ・ゾーン」以外の南部全域へのレバノン軍の展開を実現し、イスラエルが占領継続の口実としてきた条件を除去することによって、撤退を要求する意義を強調した。この二人のレバノン閣僚の発言は、シリアの意向を反映した同一内容のものである。

六月中旬以降、レバノン政府は、パレスチナ勢力、サイダのスンニー勢力（ムスタファ・サアド率いる人民ナセル主義運動が主流。人民解放軍という名称の独自の軍事力を保持。他には、トリポリから駆逐されたトウフィードの一部。このグループは、アラファト派との共同行動をとっている）との交渉を進行させる一方で、九月末までには、パレスチナ・キャンプ内への配

備も行うと発表した。そして、米大使、国務省事務次官補との会談でも、四二五実行の条件を整備している実状を報告し、イスラエルへの圧力を要請したとされる。

大サイダ（市内と郊外）への配備に対してパレスチナ勢力が協力するのか、大サイダへの配備が完了した時点で、ジャジーン市内までレバノン軍が進軍する時、イスラエルと「SLA」はそれを受け入れるのか否かが注目された。特に、後者が焦点となったのは、イスラエルの対応、そこに現われたアメリカ帝国主義の態度を計るものとみなされていたからである。

七月一日から、六〇〇〇人のレバノン軍が、サイダ市内、郊外へと展開してきたのに対して、アラファト派とトウフィードが抵抗した。直前まで反対していたサアドは、支持の立場に切り替え、港湾、市内から撤収した。二日も、レバノン軍とアラファト派の戦闘があったが、パレスチナ勢力はキャンプ内に押しこめられることになった。三日、アラファト議長長の停戦の呼びかけはレバノン軍に無視され、四日からの重・中火器の引渡しが決められた。

アラファト派は、政治交渉によって既得権を確保しようとしてきたが、レバノン政府から交渉を拒否されていた。反アラファト派は、レバノン軍の指揮下で、パレスチナ旅団として存在することを提案したが、これも、レバノン政府の拒否にあつてきた。レバノン政府にとっては、ブエズ外相発言に見られるように、パレスチナ勢力の武装存在は不安定要素でしかなかった。

失うことを意味するからである。ミラシア勢力は、パレスチナ勢力の武装解除を歓迎しないのが本音だが、安定化の流れ、シリアの意向に公然とはたて突くことができないので、沈黙しているという側面もある。ドルーズのジョングラットは、閣議が開催される前日に議題が知らされ、実際には、すべては閣議以外のところで決定され、大臣は事態が進行してしまつてから知らされる」として、暗に政府のやり方を批判した。

南部の混乱と、軍事緊張の中で、再度みずから地位を確立しようとするのは、レバノン勢力の中では、ヒズボラーだけだろう。だが、ヒズボラー自身も、安定化の中での政治的対応を迫られていた。それは、ヒズボラーが、イランの現実路線、そして、シリア・イラン関係に規定された存在だからである。

こうした条件の変化を反映して、南部の現場でレバノン政府側の代表と討議していたパレスチナ勢力側は、レバノン政府の方針を受け入れる方向にあった。だが、チュニスのアラファト議長は、反対する立場を暗に示していた。

パレスチナ勢力は、変化した力関係への対応をめぐる統一的立場が作れないまま、南部以外の地域への移動を迫られている。特に、アラファト派は、八二年にベイルートから、八三年に北部のトリポリから排除され、今や、三度めの撤退を迫られている。武装力をレバノン内で維持できない構造に置かれていたのである。

シリアと共同歩調をとろうとするパレスチナ

勢力は、ベカーなどへ武装力を再展開できる条件はあるが、それも、これまでの南部での武装存在とは違って、コントロールを受け入れたうえでの存在となるだろう。アラファト議長もシリアとの関係の修復を必要としているのだろうが、シリアの出す条件では関係改善へ踏み切れない現状である（パレスチナ国家元首としてはなく、一パレスチナ人としての訪問しか認めないなど）。

レバノンは、内戦過程から再建過程に入っており、レバノン政府としては、自らの権威と同列に存在するような武装勢力の存在を承認できない立場にある。南部レバノンのシリア派の人々、マロン派のキリスト教徒の感情としては、パレスチナ勢力の挑発がレバノンへのイスラエルによる砲撃、報復を引き出しているということになる。

レバノン政府は、シリアのバック・アップを受けて、南部展開強化を実行した。こうした合法権威の南部への確立と平行して、アラブ、国際レベルでの認知も強まっている。イギリス国務相、国連総長特使クラクシ、米国務省事務次官補など、各国高官の訪問が開始され、年内には、一三カ国の大使館業務が再開される見込みである（レバノン外相発言）。そして、各国の航空機のベイルート乗り入れ再開も盛んになっている。

問題は、経済再建であるが、安定化の成果をもって、外相、首相などが、ガルフ諸国をまわって、レバノン再建国際基金の再開、経済援助と

備も行うと発表した。そして、米大使、国務省事務次官補との会談でも、四二五実行の条件を整備している実状を報告し、イスラエルへの圧力を要請したとされる。

大サイダ（市内と郊外）への配備に対してパレスチナ勢力が協力するのか、大サイダへの配備が完了した時点で、ジャジーン市内までレバノン軍が進軍する時、イスラエルと「SLA」はそれを受け入れるのか否かが注目された。特に、後者が焦点となったのは、イスラエルの対応、そこに現われたアメリカ帝国主義の態度を計るものとみなされていたからである。

七月一日から、六〇〇〇人のレバノン軍が、サイダ市内、郊外へと展開してきたのに対して、アラファト派とトウフィードが抵抗した。直前まで反対していたサアドは、支持の立場に切り替え、港湾、市内から撤収した。二日も、レバノン軍とアラファト派の戦闘があったが、パレスチナ勢力はキャンプ内に押しこめられることになった。三日、アラファト議長長の停戦の呼びかけはレバノン軍に無視され、四日からの重・中火器の引渡しが決められた。

アラファト派は、政治交渉によって既得権を確保しようとしてきたが、レバノン政府から交渉を拒否されていた。反アラファト派は、レバノン軍の指揮下で、パレスチナ旅団として存在することを提案したが、これも、レバノン政府の拒否にあつてきた。レバノン政府にとっては、ブエズ外相発言に見られるように、パレスチナ勢力の武装存在は不安定要素でしかなかった。

りつけに力を注いでいる。また、再建市場をめぐる競争では、米国のベクテル社が、これまでレバノンの通信を押さえてきたフランスをおしのけて、被害状況の総点検・再建を受注した。この資金の一環として、サウジが金をだし、他にも、レバノン系サウジ実業家のハリリ(シリリアとも良好な関係を持っているとされる)が、通信再建に五〇〇万ドルを援助するなどの動きが始まっている。

夏になってから、おそろおそろ一時帰国して見て、再建実状をつかみ、本格的に帰国するかどうかを検討しているレバノン人移民が増大している。だが、彼らが安心して帰国するには、まだまだ安定化、再建の前進が必要とされている。少なくとも、現在の時点では、タイプ合意にそって確実に進行はしている。政治的な枠組みが設定され、安定化に賛成はしても、その中で既得権を失う勢力の反対は、くすぶり続けるだろう。安定化の利益をどれだけ多く獲得するか、これが、各党派の関心となっている。

特に、レバノン政府の中では、キリスト教徒、特にマロン派、そして自己の基盤であるザハレ開発の立場で考えるハラウィ大統領と、モスレム、特にスンニ派、そして自己の基盤であるトリポリの利益維持を考え、そこからシリリアとの連携によって延命しようとしているカラミ首相とのニュアンスの相違が明確になりつつあるとされる。シリリアがかつて作ろうとした三者合意とは違って、タイプ合意自身が伝統的指導部と言われるレバノンの支配階級との妥協の産物

であり、モスレムの権益拡大だけではないことについて、ハラウィ大統領は、パレスチナ問題がちな存在があるがゆえに複雑化させられていくというものである。だが、実際は、そうとは断定できない。パレスチナ勢力が存在しようが、しまいが、レバノンに対するイスラエルの領土的、資源的野心が現実存在している。

したがって、シリアは、マロン派とスンニ派の双方のバランスをとりつつ、レバノン軍のみが南部を支配する条件を作ってみて、その条件下でアメリカ帝国主義がイラクに対して行ったと同様に、イスラエルに国際的合法性を主張するのかがどうかを、見ようとしている。それは、イスラエルが南部を占領し続ける理由を除去することを意味している。

それぞれの思惑のずれはあっても、アメリカ帝国主義の敷いた枠の中で、シリアは自国の延命に死活的な利益をもつレバノン安定化とそこでの特別の役割を打ち固めようとしており、レバノンの伝統的指導部は、シリアとの関係をここに既得権を防衛しようとしている。

二 イスラエルは、どのようにシリアの力を切り崩すのかを狙っている

今回のレバノン軍南部配備強化が発表されて

レバ(外相)、「南部レバノンにおけるイスラエル軍展開のいかなる変化も、この地域の全体的再評価を必要とする。……イスラエルへの脅威が減少したわけではなく、イスラエルにとっての全脅威がなくならない限り、シリアの望み通りの影響をレバノン政府に与えることは不可能であることを、シリアは承知している」(七月八日、ルブラニ)等々、伝統的な口実を変化させたのである。つまり、レバノン軍展開はよいが、レバノンが事実上シリアの属国になった以上、パレスチナ勢力は南部から駆逐したが、それよりも手強い相手と対峙することになったとの口実を持ち出した。

発言ばかりが挑発的なのではない。先に述べたように、ジャジーンへのパトロール強化、そして、部隊配備まで行ったのである。変化した力関係から見ると、従来の政策を見なおすべきとする潮流がイスラエル軍内でも出たこととされるが、主流は、いっさい見なおす必要性を感じないばかりか、挑発を繰り返して、サッドム的構造とでもいうべきものにシリアをひきずりこむことに力を注いでいると見える。

ジャジーンを含めた占領継続をイスラエルが打ち出したのに対応するかのよう、八日段階で、イスラエルの傭兵ラハドは、「レバノン軍は一九八五年以来、ジャジーンに展開してきた(編註:六〇〇人)、今日我がSLAが果たしている役割を果たしただけ。自らの役割を果たす能力がない以上、他の地域に展開した方がよいだろう」と、ジャジーンから撤退する意志

のないことを宣言した。さらに、「レバノンにおけるシリア、イラン、パレスチナの存在が、レバノン人の数年間の苦痛と諸問題の根源である」と切り返したのである。そして、撤退の条件として、「レバノン政府が、ジャジーンからのSLA撤退について、イスラエルとの合意に達すること」とした。これは、とりも直さず、イスラエルとの直接交渉をさしている。

イスラエルの態度は、明確である。あれこれの口実で、レバノン南部の占領を継続し、レバノン政府がシリアの影響力を排除して、イスラエルとの和平交渉に臨むような構造に持ち込もうとしている。これは、八三年の五・一七合意の内容そのものでしかない。そして、シリアとレバノンが矛盾を起こすように仕向けている。シリアが、自ら進んでイスラエルと戦争をする意志も備えないことを、知ったうえでの挑発である。

たとえ、シリアが譲って、レバノン政府がイスラエルとの交渉に臨んだとしても、これまでの経験からして、被占領地全土が返還されることは望めないだろう。なぜなら、シリアとの秘密の交渉において、ゴラン高原は返すが全面的ではないと、ゴラン高原を五つの地域に分割するとか、ヘルモン山の戦略地点を渡せと要求したとか、頓挫させる条件を出したとされる。そこから見ても、ジャジーン、マルジャユーン(セキユリティ・ゾーン)内)などの丘陵に位置する戦略地点を渡せと要求することが、容易に考えられる。むしろ、シリアの影響力を排除

以来のイスラエルの対応、特に、焦点であるジャジーンへの態度は、いかなるものか?

これまで、イスラエルは、「北部国境の安全が脅かされているので」、「セキユリティ・ゾーン」の維持が必要であるとしてきた。だが、イスラエルの関心は、むしろ、タイプ合意の実行によってシリアの地位が高まることであり、とりわけ、五月二日に調印されたレバノン・シリア条約がレバノンをシリアが完全に併呑したと認識するところから、どのように、シリアの力を削減するか、シリアを解体するための挑発をどのように行なうかにかかっていた。

レバノン軍の南部配備強化が日程にのぼり、レバノン国防相、外相が路線を明確に打ち出して以降は、とりわけ、アレンド(国防相)、シャロン(住宅相)、ルブラニ(イスラエル軍レバノン南部問題連絡特使)等の発言がエスカレートした。たとえば、「イスラエルは、レバノンにおけるイスラエル軍の空、海、地上における行動の自由を保障する意志を持っている」(七月二日、バラク参謀総長、「レバノン軍は、我々の了解なくジャジーン地区に展開することはできない。我々は、ジャジーンへのレバノン軍の展開を認めない」(七月三日、アレンド)など。そして、「撤退は、事実上は、シリア統制下のレバノンを承認することになる」(七日、ネー

マン科学相)、「全外国勢力がレバノンから去り、主権を行使するレバノン政府が、和平条約の枠内で、両社会の和平を確立するかにについて討議したいというのなら、我々は歓迎する」(七日、

したレバノンを、イスラエルが併呑する動きに出るかもしれない。イスラエルのねらいは、挑発を繰り返して、シリアをゆさぶり、レバノンから駆逐すること、もしくは、レバノン・シリア条約を骨抜きにすることによって、シリアを弱体化させることである。

三 アメリカ帝国主義にとって、中東支配の障害物はシリアである

アメリカ帝国主義は、レバノン軍の南部配備にどのような立場を取ってきたか? 米大使クロッカーが繰り返して明らかにしてきたように、「レバノンからの全外国勢力の撤退」、それをめざすものとしてのタイプ合意の実行の支持であった。そして、七月八日には、国務省スポークスマンが、「レバノン軍の南部配備実行は、現在の困難な過程にとっての勇気づけられる一歩」と評価した後、「南部レバノンと北部イスラエルのすべての人々の安全と安定は、ベイルートの強力な中央政府の存在、そして、その権威が全土に及ぶことであると確信する」と述べた。この発表を受ける形で、翌日にはイギリス外務省も、イスラエルの南部撤退を呼びかけた。

これは、公式の立場である。国務省の発表は、よく吟味する必要がある。なぜなら、レバノン・シリア条約調印以降は、米国務省のケリー近東・南アジア局長は、「レバノンの主権が保持され

るか否かに懸念を覚えるがゆえに」、同局のレバノン、シリア、イスラエル室長などを動員し、事態の進行を見守ってきた。ブッシュは、レバノン政府が南部配備強化を実行する直前、米国防務事務次官補を、シリア、レバノンに派遣した。レバノンでTV記者会見した同次官補は、「レバノンの主権の確立が第一である。そのため、ミリアの武装解除、全外国勢力の撤去を」と、米国の立場を明確にした。

アメリカ帝国主義は、実際には、四月段階で、レバニーズ・フォーシズの司令官ジャジャと、キリスト教徒右翼のシーダーの守護者党の指導者サクルとの和解会議の場を、米大使が設定していたのである。米大使の仲介で、両者は、タフ合意を実行すること、シリアとの実力対峙は回避すること、そして一年後にキリスト教徒陣営の統一指導部を形成することなどの合意に到達したとされる。シーダーの守護者党は、もともと公然とイスラエルとの関係を作ってきた最右翼であり、東ベイルートの内戦では、アウンを支持したために、東ベイルートから南部の「セキユリティ・ゾーン」へ追い出されていた。右翼の再編の音頭を米大使が取る形となっている。

レバノンの民族派の新聞アッサフィール紙は、レバノン軍の南部配備強化に対する「米国の意図は大変曖昧で、不明瞭である」という表現をしている。アメリカ帝国主義は、シリアのアサド政権のように、アメリカ帝国主義・イスラエルの支配に屈しようとする存在を妨害物とみる。

シリアは、イスラエルと単独で対峙する力量がない条件下にある分、イスラエルの挑発に乗りそうな要素を抑止、排除して乗り切ろうとしている。戦術的な対応でサバイバルを追求し、アラブの中でのイニシアチブを握ることをめざしている。

そこにおいてのみ、新たな世界秩序における国家的利益も確保できるからである。そして、各国が自国の利益維持を中心に動かざるをえない構造の中では、アラブ諸国も、冷戦構造の時よりもアラブの統一を作ることは期待できないだろう。アメリカ帝国主義との交渉によって、イスラエルに圧力をどれだけかけさせることが可能か、アメリカ帝国主義があえてイスラエルに圧力をかける意志があるのか否か、それを、今回のジャージン問題で計ろうとしているのである。

シャラー外相は、「和平」過程の推進を求めたとされるブッシュ書簡への態度を、記者会見(ニューズウィーク誌、七月一日号)で次のように述べた。「米国のイスラエルとの事前協議なしには、いかなる和平案も出さないとの言葉を与えている」、「交渉過程でイスラエルがランド・フォー・ピース方式を拒否した場合、二四二、三三八を実行させようとするいかなる国連安保理の動きに対しても、米国は拒否権を発動するとの言葉をイスラエルに与えている」。

なしている。アメリカ帝国主義が、「レバノンからの全外国勢力の撤退」という時、その中にイスラエルは含まれていないが、シリアは含まれていると理解されている。それは、シリアが、イスラエルの要求するような「和平」の進行に反対し、あくまで、国連主催の和平会議の開催、国連が国際的合法性を体現して諸決議を履行する権利と義務を行使する会議、そして、パレスチナ代表としてのPLOの承認などの原則を堅持しているからである。

イスラエルに対する警戒心を堅持していることは、シリアの軍備にもっとも端的に現われている。ガルフ戦争後、シリアは、ミサイルなどを購入したと、イスラエルは非難しているが、アメリカ帝国主義は、中東の軍備管理の対象をシリアに絞っているということができる。

アメリカ帝国主義は、シリアがアメリカ帝国主義の敷いた枠内で展開している分には黙認してきたが、ブッシュの和平提案にシリアが乗ってこないこと、タフ合意を元にレバノン・シリア条約を締結したのを見るに至って、シリアの力の削減を狙いだした。それは、条件によって、軍事的に解体するか、政治的に骨抜きにするかのいずれかであろう。シリアさえ除去すれば、中東において、イスラエルの絶対的軍事優位の下でのアラブ・イスラエル「和平」が実現するからである。

あまりにもイスラエルの対応が露骨で、挑発的である分、アメリカ帝国主義は、アラブに対する対面が保てないところに来ている。特に、

「米国がイスラエルとの特別な関係を持っていないければ、二四二、三三八実行に向けて、我々も米国からの事前の確約を取りつけようとはしないのだが」として、和平過程を実際に進行させる意志が米国にどのようにあるのかを、疑問視しているのである。

レバノン安定化に関しては、イスラエルもアメリカ帝国主義も、レバノン・シリア条約にしてやられたと認識し、シリアの力量を解体する方向を明確にした。したがって、自らは表に出ないで、レバノン政府のイニシアチブのような構造で、今回も南部へのレバノン軍配備強化を進めてきた。もちろん、重大な局面にぶつかると、レバノンの首脳、関連者がダマスカスで会議をもち、そこで決定している構造は変化しなかったが、南部配備強化については、障害として予想できたパレスチナ勢力の反対、抵抗を政治的に押さえることもあって、五月末に、PLOとの和解を計ってきた。また、その和解の中で、ブッシュの推進している「和平」過程におけるシリア・パレスチナの共通の利益を国連主導の国際会議開催によるランド・フォー・ピース、すなわち国連安保理決議二四二、三三八の実行と確認した。そのうえで、パレスチナの代表はPLOとの立場を再確認して、共同戦線のな立場を作り上げたのであった。

また、イスラエルとの永年の対峙からくる経済困難も、ガルフ戦争において連合軍の側にくることによって、ガルフ諸国からの援助、日本からの援助、ECからの援助などをとりつけ、

「中東の軍備管理」を打ち出し、内実としてアラブの軍備を管理しようとしている時に、イスラエルは「アラブに対する軍事優位が揺らいでいるので、来年度の二五億ドルの軍事援助が必要」と公言し、「新規入植者の定着」努力に向け今後一〇年間に一〇億ドルのローンの保証を米政府に要求するなど、ブッシュ政権をゆさぶっている。米政府が、入植問題が「和平」の障害物であると指摘しても、米国議会は、シオニスト・ロビーの意のままに動いている構造が変化していない。

四 シリアの政治展開

こうしたイスラエル、アメリカ帝国主義の狙いを知ったうえで展開してきたのがシリアである。アメリカ帝国主義がガルフ危機の構造を作り、合法性を盾にイラクの軍事力を破壊したように、シリアは、合法性を最大限押し立て、レバノン問題を安定化させ、国家的生命線であるレバノンでの権益を、どこからも文句のつけようのない方法で解決していった。

変化した力関係の中で、アメリカ帝国主義の枠の下でしか生きられないという条件をふまえて、シリアは展開してきた。現在の問題は、レバノン・シリア条約に対するイスラエルの恫喝である。また、アメリカ帝国主義主導の「和平」過程である。この「和平」過程は、イスラエルの圧倒的軍事的優位を維持したまま、イスラエ

打開の方向にあるとされる。国内については、「多党制を最初から実行してきたのはシリア」との宣伝を強化して、サッド・フセイン政権とは別との立場を打ち出した。つまり、二党独裁体制を口実に、政治的介入、主権侵害を受けまいとする先手である。その流れに、経済、政治の「民主化」の一環として、統制緩和の動きが作られているとみる。ことが可能である。たとえば、強力なイニシアチブを発揮しているアサド大統領の指導体制を、大統領任期の有限化(この間は、前回の選挙で終身大統領に選出されたアサド大統領が、大統領の任期を決定するべきであるとして、自らその終身大統領としての地位を放棄する大統領提案を出したこと)である。経済面では、投資法、税法の変更に着手し、外国からの投資誘致条件を改善したとされる。

これは、元シリア駐在米大使がかつて語ったように、アサド大統領後のシリアを運営するのは、米国で教育を受けてきた世代であるので、その段階での路線の土台を作ること、またアサド後の体制に介入しようとしているアメリカ帝国主義の動きを読んで、次のリーダーに引継ぎ、自らは政治の表舞台から退く意志ともとられている。

アラブ・レベルでは、ガルフ危機に対する態度をめぐって分裂したアラブ連盟の再確立によって、エジプトとの軍事的、政治的、経済的イニシアチブを作ることの基本として展開している。その第一が、アラブによるガルフ安全保障軍

設置をうたうダマスカス宣言(今年の三月八日)の
 実行の推進である。この間、アメリカ帝国主義は、
 ガルフ緊急展開軍体制、事前集積体制をもって、
 ダマスカス宣言の骨抜き化の攻勢をかけてきた。
 シリアは、あくまで、政治的にはエジプトを押し
 立て、アラブとしての利益を実現する方向を放棄
 していない。とりわけ、クウェートがアメリカ帝
 国主義軍による防衛を選択したことに抗議して、
 エジプト、シリアがガルフ派遣軍を撤回した時、
 形だけでもアラブ合同軍を残す動きが出てきた。
 また、GCC(ガルフ協力会議)の中でも、
 サウジは、イスラムの二大聖地の守護者として、
 クウェートのようにはあからさまな形でアメリ
 カ帝国主義軍を駐留させることができないこと
 から、アラブ合同軍という形態を取りたい意向
 があつた。だが、GCCの本音は、形はアラブ合
 同軍、実質的な防衛はアメリカ帝国主義の緊急
 展開体制に依存するといふものであるから、
 ダマスカス宣言は強力なインシアチブとなり
 えない。

第二は、経済面でのアラブの協力推進だが、
 シリアは、アラブの総意としてレバノン安定化
 に果たす役割を掲げて、レバノンへの再建援助
 を巧みに取り付けている。シリアは、ガルフ戦
 を契機とするレバノン再建援助凍結の再開、
 シリア自身への援助を確保した。
 第三は、ガルフ戦争を契機とした欧州、日本
 との関係改善である。特に、シリアは、八六年
 以降、リビアと並んで、反「テロ」キャンペーン
 の的にされ、ECの援助凍結制裁をも受けて

は、レバノンにおけるパレスチナ武装力の再編
 を早めたばかりか、最大の軍事力を持っていた
 アラファト議長派は、再展開する場所をレバ
 ノン外に模索しなくてはならなくなっている。

レバノン政府は、パレスチナ勢力は、他のレ
 バノン・ミリアを同列の存在であると規定し、
 解体の対象であることを明確に打ち出した。ド
 ルーズなどの民兵勢力は、パレスチナ勢力の武
 装解除を歓迎しているわけではないが、公然と
 は反対できないので沈黙している状況にある。

パレスチナ勢力は、内部の統一という面でも、
 事態の打開へ至る過程である。変化した力関係
 の中で、とりわけ、ガルフ戦争後の孤立の打破
 をめざし、アラブ世界での地位の再確立と、パ
 レスチナ・レベルでの在外勢力としての再統一
 を模索してきた。だが、シリアとの和解会議で
 確認したPLO再統一の現状は、アラファト派
 内部の問題(アブ・ムーサ派の復帰を承認する
 のか否か)と、PNSSF(パレスチナ民族救済
 戦線)に参加してきたパレスチナ革命的共産党
 (通称、アワド派)の復帰を承認するのにかかを
 めぐつての調整が終了していない現状にある。

また、被占領地内のハマスは、在外のPLO
 の路線とは一線を画しており、パレスチナ独立
 宣言を採択した第一九回PNC(パレスチナ国
 民会議)決定を無効とするなら参加するとの条
 件を出して、PNC開催の新たな困難点となっ
 ている。

こうして、緊急な課題であるPNC開催によ
 って現段階での民族路線を決定していくことがで

きたが、これを解除させた。また、アラブ世界
 との関係では、アメリカ帝国主義とは比較的独
 自の立場を取ってきた欧州との関係を改善する
 ことは、シリアにとって、アメリカ帝国主義の
 一元的支配構造に一定違つた要素を持ち込むこ
 とを意味した。アラブイスラエル紛争に対す
 るECの立場は、ベニス宣言に示されるように
 国際会議による解決を主張してきた。特にシリ
 アに敵対的だったイギリス外務省国務相が、人
 質釈放にシリアの協力を求めてきたこと、正式
 な国交回復に至ったことは、外交的孤立化を打
 破する象徴となった。アメリカ帝国主義、シリ
 アを中東支配の障害物とみなして、経済、技術
 関係の強化を控えているが、ECは、ガルフ戦
 争以降、シリアとの協力関係を前進させ始めた。
 これは、客観的には経済、技術上の封鎖にあつ
 たも同然のシリアには、獲得物であった。もつ
 とも、シリアは旧宗主国であるフランスとの関
 係では、レバノンの安定化をめぐる利害対立
 関係にある。ここに一定の矛盾があるが、アメ
 リカ帝国主義がアラブに対する軍備管理を提唱
 し、ソ連がアメリカ帝国主義との協調から、シ
 リアへの武器売却を拒否しているとされる現在、
 シリアは、いざれ欧州との関係を強化していく
 ことが考えられる。特に、フランスとドイツが
 シリアから見た場合、重要な相手となるだろう。

五 パレスチナ勢力

きないでいる。また、開催場所も、ダマスカス
 を要求する流れ(反アラファト派)と、アンマ
 ンを要求する流れ(アラファト派)とが対立し
 たまま、意見調整が問われている。

PLOの展開の中心は、アメリカ帝国主義が
 出している平行した「和平過程」の中で、とり
 残されないようにどうするかということである。
 つまり、これまでのような在外指導部のありか
 た、展開が通用しない情勢のもとで、まず蜂起
 の堅持、強化をめざすこと、そのための統一し
 た民族的立場を堅持することが第一とならなく
 てはならない。

孤立化の打破にむけ、アラファト議長は、六
 月二十七日、ヨルダンのPLO代表を通して、和
 平会議への参加を「アラブ合同代表団の一部と
 して」、「もしくは、ヨルダンとの合同代表団で」
 と打ち出した。アメリカ帝国主義は、この提案
 を、二八日に拒否し、あくまでPLO抜き
 の「自治」解決を強行しようとしている。

そこで、アラファト議長は、PLO憲章の改
 訂(イスラエルの生存権を承認するものに変え
 るなど)をイスラエルの平和活動家のネタヤ
 との会談(四日)で打ち出すなど、先行した政
 治展開を行っている。この会談では文書でイス
 ラエルとの直接交渉、暴力の行使、パレスチナ
 の代表選出問題、パレスチナ国の非武装化、米
 国とソ連の役割、和平過程における西岸・ガザ
 の住民の役割、国家建設前段の自治、将来のパ
 レスチナ国家におけるイスラエル人の地位、水
 資源についての権威、イスラエルに期待するこ

現在の攻防の焦点がアメリカ帝国主義・イス
 ラエル対シリアにあり、現実的にはジャジーン
 をめぐる駆け引きになっている。パレスチナ問
 題は、ガルフ危機―ガルフ戦争の中で孤立化さ
 せられ、アメリカ帝国主義が進めるアラブイ
 スラエル統合支配の枠組みにおいても、PLO
 は和平過程における位置もまったく否定されて
 いる。パレスチナ勢力は、政治的孤立化から脱
 出し、和平過程に自らの位置を作ること、その
 ために、パレスチナ・レベルの再統一を計り、
 在外勢力の再統一を計ることを模索してきた。
 それは、現在の力関係の変化の中では、これま
 でのような政治展開、外交展開のための軍事が
 通用しないことも含めて、在外のパレスチナ指
 導部のありかた総体の転換が要求されているこ
 とを意味した。

とりわけ、アラブの進歩的、民族的國家すら
 自国のサブパイバルをどうするかという問題の
 解決に迫られる現在、ますます、パレスチナの
 在外指導部はとり残される存在に押しこめられ
 ている。被占領地の蜂起を支援しつつ、「和平
 過程」にとり残されないようにどうするのか、
 これが、パレスチナ勢力の間われていた問題で
 ある。

こうした位置から、アラファト議長派などは、
 レバノン南部におけるレバノン軍の配備に抵抗
 したのである。それは、在外の指導部として、
 これまでの地位の基盤であった物質力を失うこ
 とへの抵抗であったし、独自の存在権、軍事力
 の保持を要求するためでもあった。だが、結果

などについての立場を明確にしたとされる。
 ランド・フォー・ピースでイスラエルが対応す
 ることを期待するとその文書で明記はしても、
 イスラエルにそれをさせるだけの力が、現在の
 蜂起にも在外のPLOにもない時、交渉に臨む
 パレスチナ側の基準を提起したに止まっている。
 むしろアラファト議長は、直接交渉への準備を
 示すことによつて、イスラエル内部に分解を生
 じさせ、現実路線をアメリカ帝国主義に印象づ
 けることを目指した。アラファト議長特有の外
 交展開と理解するべきであろう。こうしたアラ
 ファト議長派の展開は、反アラファト派の批判を
 浴びている。

アメリカ帝国主義―シオニズムのインシアチ
 ブによる中東再編の中で、アラブ民族の民族自
 決の権利が和平の埒外に置かれ、その典型とし
 てのパレスチナ問題も「自治」として処理され
 ようとしている。国家政治のレベルでは、パレ
 スチナ人民の唯一正統な代表としてのPLOの
 役割は全面否定されている。これまでの在外指
 導部としてのPLOの在り方転換が要求されて
 いるのだが、被占領地における人民の闘いは堅
 持されており、この闘いを支援し、この闘いと
 共同して行くことこそ、問われているのである。
 いわば、国家レベルの政治展開で打破しようと
 するこれまでの在り方を転換させ、各国人民と
 の連帯、共感の土台を作ることから開始するこ
 とが問われているだろう。また、それを、さし
 示す指導力が問われている。それは、被占領地
 の自力更生した闘いから生まれることになるだ

ろう。

六 まとめ

ジャージーンをめぐる攻防は、アメリカ帝国主義・イスラエル対シリアである。アメリカ帝国主義は、シリアの現政権を政治的に取り込むか、軍事的に解体するかのいずれもできるような動きをしている。これは、イスラエルの狙いと同一である。シリアが、アメリカ帝国主義・イスラエルの中東支配に屈しない存在であること、いや、中東支配の障害物であるからである。現在は、取り込む戦術を展開しつつ、実際にはアサド政権打倒のチャンスを狙っている。特に、ガルフ戦争後、シリアが八六年以来の政治、経済的孤立を打破したのみならず、中東のキー・プレーヤーとして登場し、かつ、アメリカ帝国主義がガルフ戦争でサダム政権を陥れるのに利用した国際的合法性を逆手にとっていること、さらには、タイフ合意を下にレバノンをはば完全に自国の影響力の下においたことは、アメリカ帝国主義の警戒心を高めさせた。そして、現在、一歩進んで、南部レバノンにおけるイスラエルの占領問題を焦点化させ、アメリカ帝国主義の本音を引き出すとしたのに対して、アメリカ帝国主義は、態度決定を迫られている。

イスラエルは、アメリカ帝国主義が政治的に展開しているのに呼応して、もっと直接的、軍事的に緊張を高め、シリアへの圧力を強めてい

る。イスラエルも、シリアの力の拡大、特にレバノンにおけるシリアの影響力の確立を破壊しようとしている。

こうしたアメリカ帝国主義・イスラエルの展開に対して、シリアは、サダムの構造に引き込まれないように切り抜けつつ、自らの利益を貫徹してきている。焦点となったジャージーン配備問題では、合法性を最大限活用して、アメリカ帝国主義が四二五の実施に向かうか否かを見ている。シリアは、アメリカ帝国主義が何と言おうとも、イスラエルとの戦略同盟を第一とし、イスラエルの軍事優位をてこに、中東支配を貫徹しようとしていることを知っている。それは、かりか、「和平過程」、「合法性」、「軍備管理」なるお題目を並べて、シリアの力の削減を狙っている現実に対して、誘因になりそうな要素を除去しつつ、イスラエルの軍事挑発に乗らない動きを続けている。

パレスチナは、こうした攻防の中で、これまでの在り方の転換が問われている。そして、七月一四日、ロンドンでのG七サミットの前日、アサド大統領は、ブッシュの和平提案の受け入れを宣言し、和平過程は新たな展開を見せようとしている。ポールは、明確に、アメリカ帝国主義・イスラエル関係に返されたことになった。

我々民族統一指導部（以降、統一指導部と略）は、中東で展開されているすべての政治的努力に対して、明確な立場を表明してきた。それは、パレスチナの立法機関が採択した決議に立脚したものであり、その決議は、帰還、民族自決の権利、パレスチナの独立国家建設を含む民族的権利を実現する必要性を強調したものである。この点について、我々は、我々の諸権利に關連した全決議の実行に関しては、国際的合法性のみが基準とされることを要求する。

戦闘的な大衆の皆さん。解放と独立の道として洗礼を受け、犠牲と殉教者、負傷者や獄中者の苦難の中からこの道を突き進むインティファダは、意識的、または無意識な悪事とインティファダとを関連づけていくことから、インティファダの戦闘的内実を抜き取り、形骸化させようとする疑わしい陰謀に曝されている。勝利に輝くインティファダを打倒しようとする陰謀に皆さんがよく注意するよう、警告する。また、今日起こっているすべての否定的な側面は、インティファダの民族的、解放的な本質を反映していないというところを、指摘する。むしろ、そうした側面が出てきたのは、敵シオニスト、またインティファダを人

民の利益に敵対する行為に關与させようとするシオニストの傀儡に対する闘争の性格から来しているのである。そこで、我々の側は、統一指導部の指令や決定とあわない行為には、くれぐれも警戒し、注意しなくてはならない。

この陰謀をうち砕くには、闘争を継続し、インティファダを強化し、我々の手中にある決定的で有効な武器を断固使う以外に道はない。すなわち、特に対決の分野における戦闘的な土台に立脚した民族統一を堅持することである。加えて、我々は、この統一に影響を与えるかもしれない相違や矛盾をすべて解決するべきである。

パレスチナの闘争を担う英雄の皆さん。占領当局がパレスチナの人民に対して攻撃的な政策を取り続けている時、奴らは、表面だけの体裁を整える措置をとることを通して、自分たちのディレンマを解決し、かつ醜い顔を粉飾しようとするのである。たとえば、再度、市町村会に占領当局の権威を再確立する狙いで、パレスチナ人が選出した市町村長（編註：七六年の西岸での選挙）を解任した後に据えた市町村長の何人かを、新たな任命をもってすげかえるなどである。この点では、統一指導部は、すでに明確に示したように、原則として、こうした任命を拒否する。また、これらの市町村会の問題の解決は、占領当局の支配を受けずに、表現、意見の自由が保証されるもとの新たな選挙をやる適正な状況が作られるまでの間、正統な選挙で選出された市町村会を復権させることであると、我々は強固に主張する。さらに、市町村会を牛耳ろうとして、占領当局が任命して行っているが、この政策に追随するような連中に警告する。パレスチナの皆さん、この事態に全力を動員して対決し、占領当局の任命を受ける競争などしないよう呼びかける。

その一環として、パレスチナ国の首都エルサレムでは、既成事実化政策をやり、虚偽の保安上の口実をもって、パレスチナ人の多数をエルサレムに入れない政策を継続している。何万というパレスチナ人は、聖地的儀式的を行うこともできない状況に置かれている。さらに、この措置は、パレスチナ人の大多数から、移動、労働の権利のみならず、パレスチナの南北に住む親戚を訪問するという当然の権利すら奪っている。そこで、人民としての我々に対するこの不正な決定をうち破ることが必要であるので、統一指導部は、エルサレムのための民族的活動を展開する週を設置する。人民の皆さん、また、大衆的諸組織の皆さんは、以下の活動をやり抜こう。

七月一〇日は、パレスチナ全土、特にエルサレムにパレスチナ旗を掲げる日とする。また、エルサレムがアラブとしての性格を有していることを確認するスローガンを書こう。

七月一二日は、エルサレムがアラブとしての性格を有していることを確認し、かつ、エルサレムがパレスチナ国の他の部分から孤立させられていることに抗議するために、西岸からエルサレムまでのデモ行進をするよう、すべての民族的、宗教的団体に呼びかける。

七月一三日は、エルサレムに入るのを禁止されたすべてのパレスチナ労働者の皆さんは、西岸全土の赤十字協会の本部前で、座込みをしなくてはならない。

七月一五日は、エルサレムに対する、また、エルサレムのアラブ住民に対するイスラエルの政策に抗議し、エルサレム市内でゼネストをやる日とする。このエルサレム週間をもって、土地と人民の現場レベルでの戦闘的団結を強め、かつ民族統一をうち固めよう。

資料

●蜂起民族統一指導部アピール

アピール七二号(全訳) エルサレムの呼びかけ

英雄的なパレスチナ人民の皆さん。栄光にみち、闘争と犠牲に彩られ、民族的諸権利達成の目標に向けて前進するパレスチナの歴史を刻む皆さん。占領当局の人種差別主義軍隊の弾圧に抵抗し、断固として闘う皆さん。皆さんのみが、インティファダ、その獲得物、そして民族統一指導部の真の守護者である。

インティファダは堅持されているが、中東の政治過程は米国の策動とイスラエルの頑固さの間を揺れ動いている。第一九回PNC(パレスチナ国民会議)が開始したパレスチナ平和イニシアチブの立場に基づいて、PLOが米国務長官ジェイムズ・ペーカーのシャトルに柔軟に対応したにもかかわらずである。まだ、米政府は、この柔軟な路線を承認するようないかなる兆しも見せていない。だが、イスラエルの頑迷さに対して、またイスラエルがあらゆる形態の和平解決案を拒否し、かつ、入植地拡大、土地接収、また、パレスチナの民族的大義を抹殺しているところに端的に見られるような領土拡張主義の野望を貫徹する決意に対応するとすると、なんと米国政府は弱腰で躊躇することか。

パレスチナの皆さん。PLOの戦闘的な一翼である

祝福されたインティファダの息子たちよ。シオニストのマスコミは、何人かのパレスチナ人の記者会見を報道して、インティファダとその種々の特長を損なおうとしている。統一指導部は、こうした記者会見の真の狙いに注意するよう、皆さんに呼びかける。教員と学生の皆さんが今年度の終了を実現したので、あいさつを送る。だが、試験の規則を守り、試験場でカンニングやその他の不正をやらぬように、普通教育過程終了テストを受検する皆さんに呼びかける。また、監督官の皆さんも、不正行為に対して真剣に対処するよう、呼びかける。

また、統一指導部は、民族統一を完成させるために為されている努力、そして、PLO機構内の民主化を促進させねばならない新PNC開催にむけた準備活動に感謝する。

クウェート在住のパレスチナ人を保護する責任を担うよう、国際世論に呼びかける。この問題では、連合軍、とりわけ米国が責任を負うべきであると非難する。また、国際社会が、クウェート政府に圧力をかけて人権を尊重させるよう、呼びかける。

統一指導部は、米政府が、国連のカバーを悪用して、イラクとイラクの英雄的人民に対して、土地、存在、人民に影響を及ぼそうとの狙いでしかけている乱暴なキャンペーンを非難する。こうした不正なキャンペーンに曝されているイラクとの連帯を表明する。

イスラム暦新年を迎えるにあたり、パレスチナ人民、そして世界中のイスラムの皆さんにあいさつを送る。また、パレスチナ婦人同盟創立二六周年を（七月一日に）迎えるにあたり、パレスチナの婦人の皆さんが果たしてきた役割を感謝するとともに、婦人の皆さん

が統一した活動を拡大させる必要性を確認する。統一指導部は、種々の学生委員会の皆さんが、夏休み中に奉仕活動をするよう呼びかける。そうした活動は、土地開墾、パレスチナの町、村、キャンプの開発、そして、すべての学生諸団体との協力と連帯をもって、文化的、科学的セミナーの開催を含まなくてはならない。

再度、皆さんに注意を喚起したい。イスラエルの保安要員が変装、扮装し妨害活動をしているので、注意しなくてはならない。我々の側では、最近、集団的警備、警告委員会を設置することをもって、いかなる異常な現象をも暴露している。

戦闘的な皆さん。最近、イスラエル商品を扱う商人に許可を出すいくつかの集団が出現した。これらの集団は、商人がパレスチナ製で間に合う場合イスラエル商品をボイコットしようと呼びかける統一指導部の指示に反するようなやり方で、イスラエルからの輸入販売業務許可を与えている。そこで、統一指導部は、この事態の持つ意味を全面的に検討しようとしている。

そして、パレスチナ人民の困難な状況を考慮し、パレスチナ国の建設に大変重要なこれらの材料を値上げしないよう、セメント等の建設資材を取り扱う商人の皆さんに呼びかける。消費者防衛の特別委員会の設置をも、呼びかける。この委員会は、民族製品の品質の監督に加えて、種々の製品の価格をも監視することになる。

最後に、統一指導部は、以下の活動を担うよう、皆さんに呼びかける。

一 七月第一週は、戦闘的活動を展開する週とする。また、七月一日は、人民の伝説の日と重なるので、この

伝説を再生させる日とする。

一 七月八日は、PFLP（パレスチナ解放人民戦線）政治局員であり、指導者、作家であったガッサン・カナファニの殉教を悼悼する日。また、七月二十五日は、PSSF（パレスチナ人民闘争戦線）の創立記念日にあたるので、あいさつを送る。これにふさわしい戦闘的活動をもって、この二つの日を祝うよう、皆さんに呼びかける。

一 七月九日は、インティファダが四四カ月目に入るのを記念するゼネストの日とする。

一 七月一〇日は、前出のエルサレム週の日である。

一 商店は、七月七日、一九日、二八日は、二四時間営業しよう。

一 七月二十七日は、ハンガーストで闘っているパレスチナの獄中者と連帯し、かつ、クウェート、レバノン在住のパレスチナの人々と連帯するゼネストの日とする。

一 七月二十九日は、シオニストの監獄に囚われているパレスチナ婦人獄中者との連帯の日。赤十字の本部前で座込みをしよう。

一 七月三〇日は、すべての車が対象とされる予約税に抗議し、交通ストの日とする。営業車、公共の交通機関、また、ガザで公共の交通機関の役割を果たしているガザ・ナンバーのブジョー車以外は、すべての交通を止める。

一 パレスチナ人民の唯一正当な代表であるPLO万歳

一 自由と独立への道であるインティファダ万歳

統一指導部 一九九一年七月一日

パレスチナ国

● PFLP（パレスチナ解放人民戦線）
中央委員会最終声明（全文）
（五月前半）

（五月前半）

A. 我々PFLP中央委員会は（編註：以降、中央委員会と略）、パレスチナ人民が現在の闘っている正義性のある、かつ正統な民族闘争の特別な意義を再確認する。パレスチナ人民の民族的諸権利を公然と拒否する敵シオニストと帝国主義同盟者に対決するうえで、インティファダは最も有効な武器である。我々の民族的権利は国連が承認してきたのである。その第一は帰還の権利、民族自決の権利、聖なるエルサレムを首都とするパレスチナ独立国の建設である。したがって、我々中央委員会は、「インティファダは、我々の闘争の大黒柱である」とのスローガンを具体的、現実的に活性化させるよう、全パレスチナ勢力、組合、民族主義者の皆さんに呼びかける。すべての手段を用いて、このスローガンを字義通り実現することによって、インティファダを支援、拡大、強化しよう。少なくとも、現時点では、インティファダは、パレスチナの全体的闘争の支柱、基石であり得る。同時に、パレスチナ人が多くの成果を民族的、汎アラブ的、国際的レベルで実現できた力である。そして、我々が直面している死活的な条件において、何人も否定できない正義の声である。

そこから見たとき、パレスチナの内部再編を急ぐ必要がある。それは、パレスチナ人民の唯一、正当な代表であるPLOの枠内で、かつ、PLOの運動を妨げ、PLOがインティファダを支援する役割を果たすの

に障害となり、インティファダの崇高で偉大な抵抗魂に有効に呼応するものに障害となっている病からPLOを解放するよう、包括的、根本的、民主的な改革を土台に行わなくてはならない。

この立場から、我々は、火急火急なPNC開催を呼びかける。もちろん、その前に、現在の情勢的発展と、我々が直面する挑戦は、民主改革と並んで危急の政治的検証を要求している。パレスチナのすべての民族的勢力、組織、人士が活発に参加できるようにするために、PNCを新たな民主的土台の上に再編しなくてはならない。全体的な民族闘争の過程を進展させるための将来の政策をも作っていくことが問われている。その政策で問われるのは、大衆が種々の大衆闘争に参加できるように大衆と指導部との相互関係を再度活性化させること、インティファダへの実質的な支援を創出することなどである。

インティファダ支援の必要性に立つ我々は、PFLP、パレスチナ革命の戦士、活動家の皆さんを讃える。我々は、全パレスチナ勢力と組織が戦闘的活動を倍加し、被占領地内で、またアラブの国境を越えて、大衆的闘争と武装闘争を活性化することによってインティファダを支援するよう呼びかける。敵シオニストに最大の損害を与えるという神聖な任務を果たすために。

さらに、インティファダ支援と同様に重要なものは、パレスチナへのユダヤ人移民と対決することである。移民は、シオニスト存在の野望と権益を拡大させるからで、シオニスト存在は、パレスチナへの領土拡張、侵略、併合に取りつかれており、植民計画を押し進め

ているからである。この点で、ソ連指導部は、この危険に終止符を打たねばならない。ソ連がユダヤ人移民を継続する限り、入植地建設の停止をソ連が要求するのは、意味をなさぬからである。

B. 現在、帝国主義、シオニスト、アラブ反動一味が仕掛けていた新たな清算的な陰謀に注意するよう、パレスチナ人のすべての民族的勢力、人士に呼びかける。それは、よくても、占領を法制化し、パレスチナ人の帰還の権利、民族自決の権利、独立国家建設の権利、パレスチナ人の唯一、正当な代表としてのPLOの否定する自治を土台として、パレスチナ問題を不正な解決案で片付ける宣伝としてである。

さらに、現在のこうした解決案なるものは、アラブ・イスラエル紛争を包括的に解決することを目的としていないという点を、指摘するべきである。むしろ、狙いは、偽のパレスチナ代表をでっちあげ、パレスチナの民族的権利と国連の諸決議を偽称することによって、不正なキャンペーン・デービッド方式をアラブ全土に敷衍することに立脚している。いうまでもなく、そうした解決案を強要することは、種々の形態でのPLOへの圧力を伴っている。過去二カ月間、米國務長官ジェームズ・ベーカーが、被占領地の内と外とのパレスチナ人を分断し、また、パレスチナ人民と正当な指導部とを分断しようとして、精力的に動いていた。彼の動きは、この陰謀を明確に示している。また、合同代表団方式、ヨルダン・オプションなどのような過去の陰謀が出されてきたり、シオニスト存在そのものとの共同まではいかなくても、あるアラブ政権との行動で有名だった団体とか個人とかが行ってきたあれこれの接触も、同じ根拠である。

全パレスチナ人はそうした陰謀を拒否しており、また、第一九回PNCが明確な決議によって拒否してきた。それは、今や、米国の提唱している地域和平会議の形態をとっている。これらの陰謀を打ち破るには、PLOがパレスチナの唯一の代表である点を堅持し、帰還の権利、民族自決の権利、パレスチナ独立国建設の権利という何人も奪うことのできない生来の権利を堅持すること、国連の監督下で、全関連国と国連安保理常任理事国五カ国が参加する国際和平会議の開催、そして、PLOが同等かつ独自の代表として参加すること、この国際会議が国際法、並びにパレスチナ問題に関連した国連諸決議を土台とする点に固執することであるとの結論に、我々は到達した。つまり、パレスチナの民族的権利は、国連を介してのみ実現されるのであり、米政府や、中東における米政府の手先を介しては実現できないのである。

こうした任務を果たすには、PLOをパレスチナ人の唯一の正当な代表として堅持することであり、パレスチナ平和イニシアチブの堅持が問われている。このパレスチナ平和イニシアチブは、パレスチナ人民の帰還の権利、民族自決の権利、聖なるエルサレムを首都とするパレスチナ独立国家の樹立を承認した国連決議に立脚したものである。これらの権利を売り渡すことによっては、これらの権利は獲得できない。単独解決は否決されなくてはならず、当該のアラブ・サミット決議を土台とする解決をめざす集団的アラブの枠組みを遵守すること。

こうした土台に立脚し、また、米國務長官のマナーバーを捉える時、我々は、イスラエルの出している条件を拒否し、米国とイスラエルの圧力と恫喝を受けて

いるアラブ諸国の立場に感謝する。同時に、包括的で公正な和平を実現する努力を妨害しているのは、シオニスト存在と米政府の責任であると、我々はみなす。また、この目的を実現しようとする米政府とシオニスト存在の動きを救済する意図を表明したガルフ諸国を、弾劾する。

関係を速やかに正常化させるとともに、米・シオニスト陰謀に対決する努力の連携をするよう、シリアとPLOに呼びかける。それは、全面的に責任あるアラブの態度を実現していく前提条件である。したがって、シリア、ヨルダン、PLOの努力を調整していくことは、緊急な任務となっている。そうした調整が実現されれば、清算主義的な陰謀を拒否している他のアラブ諸国の有効性を高め、彼らに影響を与えていくことになるからである。

C. ガルフ危機、イラクとアラブ民族が現在侵略に曝されていることについて、イラクの防衛戦争は、帝国主義のヘゲモニー拒否、不正の拒否の例とみなす。イラクは、帝国主義とその同盟者、手先の陰謀に対決したのである。基本的にはイラクの誤算から生まれた現在の敗北状況につけこんで、帝国主義陣営は、いわゆる地域会議とか、地域安全保障なる種々の陰謀を中東に仕掛け、全面投降を押しつけようとしている。我々は、帝国主義とその同盟者に対して、イラクが大きな犠牲を払って対決したことを高く評価する。外国軍がイラク領土に存在することを拒否し、イラクの独立、統一、再建を防衛するよう全アラブ勢力に呼びかける。我々は、現在行われているイラク当局とクルド代表との交渉が真のクルド問題解決を導き、外的脅威に対してイラクの民主的雰囲気を開発させ、民族的統一を促

進させるように、希望する。

アラブ解放運動のすべての組織、勢力、党派、またアラブのインテリに呼びかける。民族的役割を果たそう。闘志を高め、起こり得る失敗を排除するだけでなく、ガルフ戦争が提起した焦眉の問題に対応していく。闘争に新たな地平を築き、現在の挑戦に対応するのが可能となる政治的、理論的展望を作り出す建設的な対話を通して、民族的役割を果たしていくことができる。

D. パレスチナ・レバノンの兄弟関係について、PLOとレバノン政府という二つの権威どうしが、相互承認を土台に両者の関係を正常化しようと呼びかける。この承認は、レバノンの統一、アラブとしてのアイデンティティ、主権、そして合法的な権威を保証することになる。パレスチナ側の公然の政治活動と闘争の権利を保証し、(アラブ民族解放) 闘争におけるパレスチナ・レバノンの民族的関係の強化を土台に、パレスチナ人が社会的権利を行使できるように、パレスチナ人の安全を確保するであろう。

E. シオニスト存在が、被占領地でパレスチナ大衆に残酷で非人間的な行為をしているが、これをつよく弾劾する。占領を終了させ、国連が承認した民族的権利をパレスチナ人が行使できるようにする前段として、被占領地を国際的監視の下に置き、パレスチナ人に保護を与えるよう、国際社会に要求する。

F. 一般的にはガルフ諸国、特にクウェートにおいて、パレスチナ人が弾圧と恫喝を受けているので、これを弾劾する。それらの政府の責任であるとみなすとともに、アラブ連盟と国際機関が責任を果たすよう要求する。

G. 我々は、国際情勢の特長が、世界のアメリカ化の段階にあると捉える。誰もが米国の了承を得ることを重視し、ガルフ戦争で見られたように、米国は自らの論理、政策、意志を強要する。現在の力の関係を利用して、自らの位置を保持し、自らの利益に世界の安全を従属させるべく、米国は、新世界秩序のイメージの強要を追求している。第三世界は、この「新秩序」の犠牲者となるであろうし、また、それに対決する力量もない。世界のすべての解放勢力は、帝国主義支配を排除し、平和と自由と進歩に備えるすべての人民のための公正な平和を獲得するために、相互支援と相互協力が問われている。

国連決議実行におけるダブル・スタンダードについて、我々は、諸国家と国際的諸機関がイスラエルの占領を抑止し、国連決議の実行と会議の開催に向けた必要な措置を取るよう要求する。パレスチナ人の権利を充たし、イスラエルを全アラブ、パレスチナの領土から撤退させる包括的解決が存在していない現在、中東においてどのようなことが起ころうとも、その責任は諸国家と国際的諸機関が負わなくてはならない。パレスチナ人の唯一の正当な代表であるPLO抜きでは、パレスチナ問題の解決はない。

この点で、我々は、パレスチナ人の闘争と正当な権利を支援する国家、人民、解放運動の立場、特に、勇気をもって、正義と人民の大義の側に立つキューバ指導者と人民に感謝する。

H. PFLPは第五回大会を準備中である。我々は、政治局から提案された政治報告草案を討議し、インティファダを闘う人民大衆に戦闘的あいさつを送って閉会した。彼らは、日々、占領に直面し、ゆるぎない決

意の典型を示している。また、ハイファ、ガリラヤ、三角地帯(編註:すべて、四八年ライン内)、そして六七年の被占領地の皆さん、国外に離散した皆さん、また、インティファダの過程で負傷した皆さん、パレスチナ革命の戦士の皆さん、レバノンの民族レジスタンス、イスラム・レジスタンス戦線の皆さん、アラブの戦士の皆さんにあいさつを送る。

パレスチナ人民とアラブ民族の殉教者に栄光を！
パレスチナ人の自由、独立、完全解放のために闘う戦士のみなさんに、あいさつを！

重要日誌
一九九一年六月一日～
七月一日

- 六月一日(火)
 - イスラエル発表: 過去二カ月間で、ジャジールのパトロールを三倍に増強した。
 - 六月二日(水)
 - アサド大統領ーエジプト外相会談。
 - エジプト外相発表: ダマスカス宣言実行にむけ、アラブ八カ国外相会議を行う。
 - 駐レバノン米大使記者会見: レバノンは全外国勢力から自由にならなくてはならない。
 - 六月三日(木)
 - アサド大統領ーワルトハイム大統領会談。
 - 六月七日(月)
 - イスラミック・レジスタンス、「セキュリティ・ゾーン」で戦闘。イスラエル兵三名を負傷させる。

六月二日(火)

- レバノン国防相発表: 七月一日から、南部の「セキュリティ・ゾーン」以外への配備を強化する。九月三〇日までには、パレスチナ・キャンプにもレバノン軍を配備する。
- 六月五日(火)
 - レビ発言: シリアはミサイル強化しているが、イスラエルの忍耐力も限界にきている。
 - 六月九日(土)
 - レバノン訪問中の米國務省事務次官補TV記者会見。
 - 六月三〇日(日)
 - ワシントンでレバノンーアメリカ会議終了。最終声明に、シリアーレバノン条約への懸念もこむ。

- 七月一日(月)
 - 被占領地で、アピール七二号発表。
 - レバノン軍、南部配備強化開始。
 - 「セキュリティ・ゾーン」で対イスラエル戦闘。
 - アラファト議長、アルジェ訪問。
 - 七月二日(火)
 - レバノン軍とパレスチナ勢力が戦闘。死者三七人。負傷者一二九人。
 - 七月三日(水)
 - レバノン軍、サイダ地区でパレスチナ勢力と戦闘。また、スール南部への展開開始。
 - 「セキュリティ・ゾーン」で、対イスラエル戦闘。



イスラエルによる爆撃で戦死したパレスチナ解放人民戦線—
総司令部派の戦士達：アッサフィール紙：1991年6月6日



イスラエルによるレバノン南部爆撃
アッサフィール紙：1991年6月5日



サイダ東部のミーエ・ミーエ村の通りをパト
ロールするレバノン軍
ロリアン・ル・ジュール紙：1991年7月5日



南部のマジタル村へ入るレバノン軍
ロリアン・ル・ジュール紙：1991年7月3日

- ・ グラン高原でイスラエルの監視兵一名が、ロケット攻撃を受けて死亡。
- 七月四日（木）
 - ・ レバノン軍、サイダ地区でパレスチナ勢力と停戦。
 - ・ ジャジーンに入ろうとしたレバノン軍部隊をイスラエル、SLAが阻止。
 - ・ アサド大統領、シリア指導部と中東和平問題を討議。
 - ・ エジプト外相発言：中東の軍備管理は、イスラエルをも含めて平等に。
- 七月五日（金）
 - ・ パレスチナ勢力、レバノン軍への重火器引渡し開始。
- 七月八日（土）
 - ・ SLA司令官ラハド記者会見：イスラエルとレバノン政府が合意に達するまで、セキユイリテイ・ゾーンとジャジーンから撤退しない
 - ・ 米國務省談話発表：南部レバノンからのイスラエルの撤退を要求するには時期尚早。
 - ・ パリで五大武器供給国会議開会。
- 七月九日（火）蜂起四四ヵ月目に入る
 - ・ アレンズ発言：米国からもレバノン政府からも、正式に、セキユリテイ・ゾーンからの撤収要請を受けていない。イスラエルは、撤収する意志がないが。
 - ・ 英外務省：南部レバノンからのイスラエル軍の撤退を要求する。